



伊藤勝美 (公明党市議員)

災害時における車中泊及びテント泊について

問 災害時における車中泊とテント泊について、市民への周知をどのように考えているか。

答 建物の倒壊等から身を守るため車中泊、テント泊を選択するケースが増えており、衛生面や健康面、ライフラインの確保等の課題がある。家具の固定化など自宅での備えの大切さを周知するとともに、車中泊、テント泊については、市民意識調査により防災意識の実態を把握したい。

避難所の国際基準「スワイア基準」について

問 避難所のトイレには、建物や避難者の特性を考慮したルールが必要と考える。避難者20人に1基、女性用は男性用の3倍必要というスワイア基準を当てはめて、トイレの衛生対策を考えてはどうか。

答 内閣府のガイドラインやスワイア基準を参考に、きれいで使いやすい避難所トイレにしたい。

大向正義 (自民党市議員)

蒲郡市の意思決定について

問 市は、新市民体育館建設は議会の理解が得られず進まないと言っているが、市が建設地について説明責任を果たさず、誤った意思決定をしたためだと考える。その責任をどのように取るのか。

答 建設地に関して誤った意思決定を行ったとは考えていないが、議会で当



現在の市民体育館

児童発達支援センターに対する協力体制は

初予算が修正されたことは重く受け止めている。現体育館の耐震・長寿命化により確保した時間でじっくりと検討し、議会から理解の得られる建設地を提案したいと考えている。

問 どのような協力が市民病院としてできるのか。

答 児童発達支援の中心的な役割を担うのは福祉と教育であり、医療の役割は側面からの支援と考える。今後、どのような協力が市

民病院としてできるか検討していきたい。

鎌田篤司 (自民党市議員)

市民病院について

問 平成30年度当初の医師数と今後の医師の採用活動への考えを伺う。

答 研修医を除く常勤医師数は45名、教員として名古屋市立大学から派遣された3名と最高経営責任者を含めて49名体制となり、全診療科で入院を受け入れられる体制が整った。今後は、医師50名体制を目標に、名古屋市立大学を中心に県内の大学医局からの派遣をお願いしていく。

問 今後の経営のあり方をどのように考えるか。

答 この地域の基幹病院として、救急医療体制を確保し、市民の健康を守っていく。それに加えて、病床稼働率70%以上と経営の健全化、収支の黒字化を達成したいと考えている。

問 最新医療や先進医療にどう取り組んでいくか。

答 先進医療や最新医療の提供を既に始めている。皮膚科の白斑を含めた再生医療などについても、大学と連携しながら積極的に取り組んでいきたい。

竹内滋泰 (自民党市議員)

東三河南部医療圏での連携は

問 市民病院と東三河南部医療圏内の病院との連携をどのように考えるか。

答 引き続き民間事業者を含めた病院同士の連携をしながら、特に医師派遣



患者さんに対して、最善の医療を行う市民病院